

全労連社会保障闘争本部ニュース No.73 2019年2月21日

介護・ヘルパーネット NEWS ④

全国労働組合総連合 〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館4階 TEL03-5842-5611

社会保障は国の責任で！

必要な人に必要な介護を！

介護署名 168,181(累計 172,036)人分、 25条署名 82,660(累計 245,372)人分提出



全労連は2月20日、中央社保協、民医連とともに介護署名と25条署名提出院内集会に取り組み、全国から120人以上が参加しました。全日本民医連の林泰則事務局次長を講師に「介護保険の見直しと新しい処遇改善について」とするミニ学習と、介護ヘルパーネット責任者の岩橋祐治全労連副議長による介護労働実態調査の中間報告を行いました。集会では国会議員の連帯あいさつ、参加者からの活動報告と決意表明に続き、全労連岩橋祐治副議長が行動提起。集会後、参加者は国会議員要請を行いました。

紹介議員一覧(2/21現在)白石洋一衆議院議員(国民民主党)、逢坂誠二衆議院議員(立憲民主党)、倉林明子参議院議員(日本共産党)、高橋千鶴子衆議院議員(日本共産党)

介護保険20年の歴史を振り返り、問題点を指摘—ミニ学習会

ミニ学習会「介護保険の見直しと新しい処遇改善加算について」で林さんは、介護保険発足20年の歴史を振り返るとともに2018年度介護報酬改定や新たな処遇改善加算、外国人労働者の受け入れについて解説。第4次安倍政権の掲げる全世代型社会保障の3つの特徴として①消費税引き上げとセットで実施、②雇用制度改革と一体に推進、③産業化の推進をあげました。安倍内閣発足7年間で4兆2720億円の社会保障費削減が行われたと指摘し、これから2021年度までに狙われている「ケアプラン有料化、そして多床室室料と軽度者の生活援助サービスと補給給付の給付抑制」について警鐘をならしました。介護保険の3つの危機①「保険あって介護なし」の広がり・深刻化、②現在も人手不足、将来はもっと人手不足、③保険料を払えない—財政破綻の招来を指摘し、対抗策として国庫負担引き上げや介護の専門性・専門職の裁量権を守り、利用者の尊厳を守ること、消費税によらない財源確保などを提案。「社会保障は国の責任で」と訴えました。

「やっていた良かった」減、政府の処遇改善策は「十分ではない」75%

－労働実態調査中間報告

介護労働者の労働実態アンケートの中間報告で岩橋さんは、「アンケートは1月末まで取り組んだが、12月末までの集計で春闘にむけて中間報告を作成した」と述べ、「介護の仕事をやっていた良かった」が減っている、「健康に不安をもっている人が多い」「処遇改善策が十分ではないと感じている人が4分の3を占めている」「パワハラは上司・同僚、セクハラは利用者から多く受けており、相談しても改善していないのが問題」などの特徴を紹介しました。最終報告は3月末から4月になる予定。

国民生活の安心安全のため安倍内閣の退陣を一主催あいさつ



昼からの署名提出集会で主催者あいさつに立った中央社保協の住江憲勇代表委員(保団連会長)は、国民のいのち健康くらしを守る、国民生活の安心安全のために安倍政権を倒すことが本年の大きな課題と強調。統一地方選挙、参院選の前哨戦としての24日沖縄辺野古の県民投票があると述べ、辺野古支援を訴えました。

消費税増税について、1989年消費税導入前には42%だった法人税がいまは23.2%、最高税率60%だった所得税も今は42%になっており、その結果の税収不足なのだから、税収不足改善の

ための第一義的課題は大企業の法人税、富裕層の所得税の引き上げであるべきなのに、はたらく人に負担を転嫁する消費税増税は断じて許すわけにはいかないと強調しました。

改憲について、二度と日本に軍国主義を持ち込まないと全世界に宣言しわずか72年で復古にするなど国際世論が許さない、ましてや多国籍化した大企業が全世界で市場展開のために軍事的プレゼンスが必要だと改憲するなどもつてのほかと断じました。辺野古新基地建設では3度も4度も県民が反対の意思表示しても安倍政権は頑として耳を傾けない。根源的に国民のいのち、健康、くらしを守るために、今年こそ本当に正念場だ。がんばりましょうと述べました。

野党共闘で、社会保障切り捨てから充実への政策転換を一国会議員あいさつ

連帯あいさつに駆けつけた倉林明子参議院議員(日本共産党)は、「安倍政権はついに国民の財産である統計まで捏造した。大本営が統計を握って戦争に突き進んでいった戦前と同じことになっている」と述べ、「野党共闘をすすめて改憲狙う安倍政権、社会保障切り捨てを進めた安倍政権を退陣させ、社会保障切り捨てから充実へ政策転換を果たして介護の現場を変えま

しょう」と呼びかけました。田村智子参議院議員(日本共産党)は「認知症の母が入院し、介護制度は足りないところだらけと感じた。処遇改善とともに、よりそった介護ができる働き方をいかに介護で働くみなさんに保障できるかということなしに人材不足の問題は解決しないと痛感している。国民的な運動が必要だ。ともにがんばりましょう」と述べました。



畑野君枝衆議院議員(日本共産党)は、「国がきちんと介護に関わる予算を負担することが必要であり、消費税ではなくアベノミクスで大もうけした人に負担してもらおう、大企業にも中小企業並みに負担してもらおう」と強調しました。白石洋一衆議院議員からのメッセージも紹介しました。集会には、山下芳生参議院議員秘書、小池晃参議院議員秘書、宮本徹衆議院議員秘書、川田龍平

参議院議員秘書も参加しました。

集まった署名を皆で手渡しましたが、代表して愛知民医連北医療生協の北川さんが、「デイサービスは本当に苦しい立場になっている。処遇改善を求めてがんばりたい」と発言しました。

議員からのメッセージ

生活のベースである医療介護を底上げしていく皆様のご尽力に敬意を表します。私も頑張ります！（白石洋一衆議院議員・国民民主党）

参加者の発言 決意表明と実態報告

介護利用料3割負担化の影響「生活が大変」など3割以上 神奈川民医連

神奈川民医連は本日、「介護利用料3割負担の影響調査の概要」をもって地元立憲民主党の議員秘書と、懇談してきた。3割負担の人はお金があっても影響はないと思われているが、「サービス変更・中止」も含め「これから見直しを考えた」「食費を抑えた」など、なんらかの影響を受けた人が3割以上。3割負担になるのは年収単身340万円以上だが、ボーダーラインの教員、公務員でかなり深刻な影響が出ている。「訪問リハビリを提案されたが『もっと悪くなってから』と断った」「生活が大変」など出てきた。国は、利用料を1割から2割にしたときは検証のための調査をしたが今回はやってない。財務省が原則2割負担を言い出している。その布石ではないか。もっともっと反対の声を上げていきたい



数字ばかり追うのではなく実態を見てほしい 一介護現場の実態① 岩手自治労連 藤野さん

私の職場では、人材不足で駆けずり回って仕事をしている。入ったと思っても3日で辞めるのが普通になっている。掃除に入ってもらっただけで若い男の人が一日で辞めてしまった。初任者研修の講師を2か所でやっている。かつて40人いた受講者が今は、5、6人。自分の親の面倒を見るための人と若い人。介護の理念と高齢者の性について講演しているが、介護の理念のところには「その人の人生を把握し、価値観を理解し、尊厳を保持するもの」と書いてある。実態と照らして辛い言葉だ。

インセンティブ導入の影響が出ている。新聞にも載るくらい介護予防がすばらしいといわれている町のケアマネから、「うちは予防介護で評価されているのだからサービスをあと4割減らせ」と町から言われたと聞いた。補足給付の厳格化の影響について、有料老人ホームから、介護5になって特養に入った。安く入れるから特養にしましょうと言ったのに、夫に課税があったため、有料ホームと3、4千円しか違わなかった。「住所も特養に移したし、離れたくないという妻も離れたのに、離婚しないと安くならないのか」と言われた。要介護2まで地域支援事業だといっているが、認定調査のやり方は20年間まったく変わっていない。30分、1時間だけの様子を見て判断するので一時の状態で、特養を出なければならなくなったり、特養に入ることになったり、振り回されている。病院では、夜はベッドに抑制していて「おとなしいから大丈夫」と家に戻ってきたとたん大暴れしたり、「安定した」と言われて退院しても、2、3日で高熱を出し、病院に戻るなど、連携が難しい。病院が早く退院させなくてはならない仕組みが問題だ。数字ばかり追うのではなく、実態を見てほしい。組合を通して学習し、訴えて、活動していきたい。



良い介護を支える体制求め、ストを含む統一行動を行う

福祉保育労 民谷孝則書記次長

介護労働実態調査では、国の処遇改善策が不十分で現場の実感になりえていないことが明らかになっている。国への要望の記述欄でも、介護職種以外からの不満の声が目立って上がっている。今回、国が打ち出した処遇改善策は、ごく一部の介護職員に対して月8万円アップか年収440万円



以上に引き上げることを要件にする加算を行おうとしている。すでに2年前に保育の現場では7年目以上の中堅を対象にした処遇改善加算制度が導入された。財源が不十分ななか、月4万円以上引き上げる対象者を選定することが要件とされたため、4万円引きあがった保育士がいる一方で同じような経験年数でも、月5千円程度のアップにとどまった保育士もあり、年収40万円以上の格差が生まれた。給食室の職員や調理員は対象外となるなど分断も引き起こされた。今回の介護職員の新たな処遇改善加算の動きを大変危惧している。全員にしなければ一人9000円にしかならない今回の加算は、全産業平均との格差を埋めるのには不十分だ。

私たち福祉保育労は3月7日に厚労省交渉をおこなう。職員の大幅な増員、賃金の引き上げ要求に対して従来の回答にとどまるのであれば国民春闘の統一行動日の14日にストを含む統一行動を予定している。介護職の組合員は「介護の仕事をしていてよかったか」の記入欄に、「はじめはやっていたよかったと思ったけれど最近は疲れてばかりでいいケアができていない、ヒヤリハットの回数が多くなっている」とぎりぎりの状態に追い込まれている声を寄せている。より良い介護を支えられる体制、利用者と職員の権利と健康で文化的な生活を送ることのできる制度政策実現のために力を合わせましょう。

報酬引き上げ、ずっと働き続けることのできる職場に一介護現場の実態② 北海道医労連 宮崎さん

グループホームは、認知症になっても家と同じように暮らしていけるような施設ということで始まったが、特養が空いていないので終の棲家、看取りまでする施設になっている。要介護5の方も半分くらいいて、食事介助や排泄介助をすべて職員2人で行い、負担が重い。夜勤は2交替制で午後5時から翌日の9時まで。1時間休憩を取れることになっているが、いつ利用者が起きて来るかわからないので取れてないことが多い。そのため明け方にはへろへろになってしまい、9人しかいない利用者さんなのに十分な介護が行えていない。そのような夜勤が月5回ほどあって、疲れが取れてないことが多く、私の前にいた先輩も「賃金が低くやっていけない」と半分以上が辞めて行っている。報酬を引き上げてずっと働き続けることのできる職場にしていきたい。



もう少し働きやすく、賃金上げたい一介護現場の実態③ 生協労連 非常勤ヘルパー 亀井さん



介護労働実態調査で平均55.4歳とあるが、うちの事務所では全員が平均年齢を超えて非常勤、登録ヘルパーとして働いている。以前ほど、「介護に入ってくれない？」と言われてなくなったと思っていたら、サ責の方で仕事自体を取らなくなっている。私たちのほうまで仕事が回ってこない。利用者が受けたい時間に受けたいサービスを受けられない状態になっているのではないかと。

仕事が長続きしない。新規で受けたのにあつという間に「入所されました」と言われ仕事がなくなる。仕事が1年、2年続くことがなくなり、新規、新規。これで落ち着いて仕事に入れると思ったらあつという間になくなるが続いている。実態調査の決まってもらった賃金6万4千500円とあるが、たくさん働けた月はこんな感じだけど、入所されたらこれを下回る。利用者が突然施設に入ってしまう4万円を切ることもある。不安定はいつまでもたっても登録型ヘルパーについて回っている。もう少し働きやすく賃金も上がる状況になるようがんばりたい。

全労連岩橋祐治副議長が行動提起で、引き続き署名を集約し、5月半ばに提出を行うことと、5月の介護をよくするアクション月間を成功させ、社会保障の充実に繋がる政治への転換もとめ、政治を変えるたたかいは職場・地域から展開しようと訴えました。